

大阪コスモスクエア駅周辺地域 都市再生安全確保計画（案）

平成26年 8月 6日

大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会

1. 大阪コスモスクエア駅周辺地域における滞在者等の安全の確保に関する基本的な方針

1-1 都市再生安全確保計画の意義・目標

1-1-1 意義

- 大阪の主要拠点の一つであるコスモスクエア駅周辺地域は、特定都市再生緊急整備地域の指定はもとより、関西イノベーション国際戦略総合特区の指定も受け、国際競争力のある成長拠点の形成を目指している。
- 当地域は、企業や商業施設が立地するとともに、MICE機能を有しており、平日は従業員が多い一方で、休日には来訪者でにぎわう。
- また、当地域は、臨海部に位置する人工島の一部地域であり、災害時における交通インフラの寸断による孤立化の可能性があるため、その対策が求められる一方で、地盤が高く（OP+5.2m以上）、津波への強さを有している。
- 今後、より一層の企業の集積及び国際競争力のある拠点形成など地域の活性化を図るためには、地震や津波等の大規模災害に対して「安全・安心なまち」としての確立が必要不可欠である。
- このような状況を踏まえて、公民連携により滞在者（従業員や来訪者等）の安全を確保することで、地域として安心して企業が事業できる環境、人が来訪できる環境を整える必要がある。

1-1-2 目標

- 行政の支援や交通機能の復旧までの間、地域で耐えることができる体制（共助体制）を整備し、立地企業の事業継続性の確保につながるよう、「人的・経済的被害の抑制」を目標とする。
- 地域内の企業が無理なく取り組める対策から始め、地域内での相互連携を進めるとともに、定期的な検証・見直しにより計画内容の充実を図る。

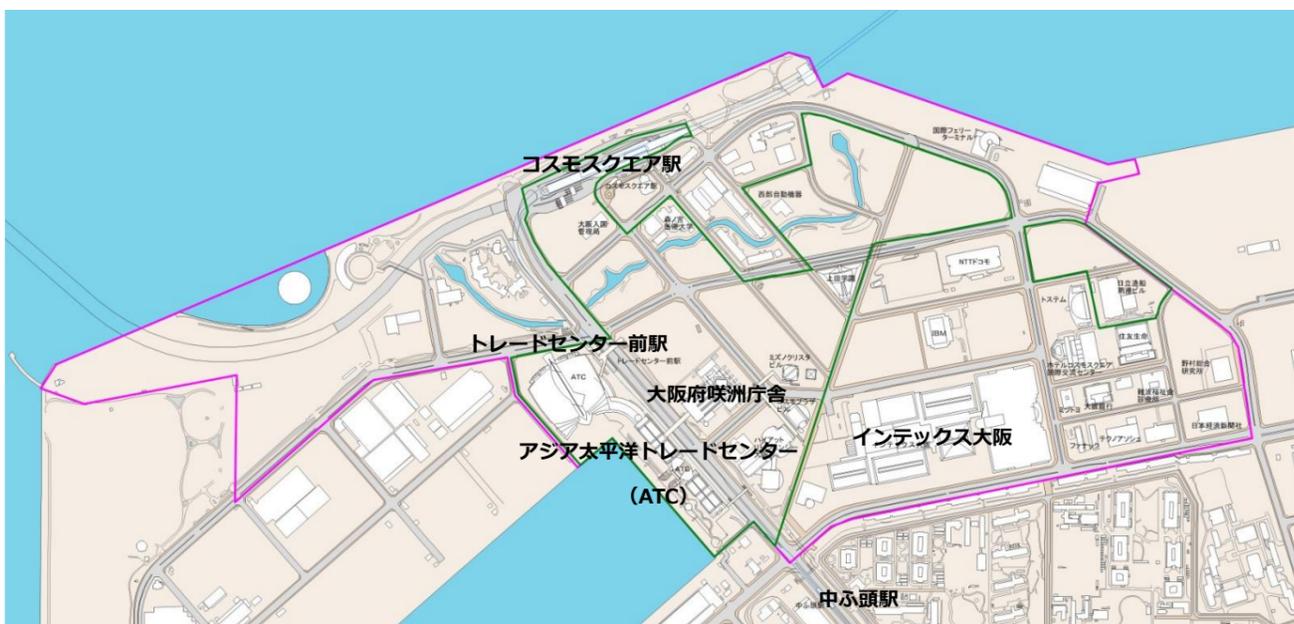
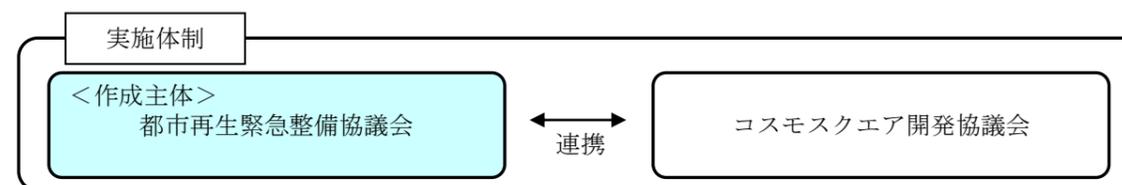


図 大阪コスモスクエア駅周辺地域（対象エリア）

1-2 都市再生安全確保計画の作成および実施体制

- 都市再生安全確保計画の作成は、大阪コスモスクエア駅周辺地域都市再生緊急整備協議会が主体となって行う。計画の検討・実施については、コスモスクエア開発協議会との連携を図る。



1-3 想定する災害と対策

1-3-1 想定する災害

上町断層帯地震（直下型）	東南海・南海地震（海溝型）	南海トラフ巨大地震（海溝型）
<ul style="list-style-type: none"> 発生確率※ 2～3% 震度5強～6弱 	<ul style="list-style-type: none"> 発生確率※ 70%・60% 震度5弱～6弱 長周期地震動 津波については、浸水なし 	<ul style="list-style-type: none"> 発生確率（頻度は極めて低い） 震度6弱 長周期地震動 津波については、岸壁付近を除き浸水なし
（参考）住之江区ライフライン被害		
停電率：55.8% ガス停止率：80.5%（市域） 通信不通率：13.5% 断水率：83.5%（市域） 下水被害率：- %	停電率：0.6% ガス停止率：0.0%（市域） 通信不通率：0.0% 断水率：10.5%（市域） 下水被害率：- %	停電率：- % ガス停止率：- % 通信不通率：- % 断水率：- % 下水被害率：- %

※発生確率：今後30年以内に発生する確率

1-3-2 災害時に発生する事象と対策の方向性

- 津波による浸水や揺れによる建築物の倒壊の恐れは低いものの、ライフライン・交通が一時的に利用できなくなり、地域的に孤立化する可能性がある。
- 少なくとも状況が確認できるまでは、当地域内に1日1晩留まることができる環境整備を、当面の目標とする。
- 当地域内で留まるにあたっては、まずは、各建築物で滞在者等が留まることができる空間確保（風雨をしのげる空間確保で、備蓄は別途検討）と地域の体制整備を行う。
- 当地区の滞在者については、平日は従業員が中心で、休日は来訪者が中心となり、滞在者の特性が異なるので、平日と休日のそれぞれ対応できる環境を整える。
- 業務系施設は、主に従業員を自社内に留まらせることに取り組むこととし、集客系施設は、主に来訪者を施設内に留まらせる退避誘導の体制整備に取り組み、公民で相互連携を図る。

(ピーク時の想定滞在者数)

滞在者	平日		休日	
	15,500人	従業員 13,000人 来訪者 2,500人	42,000人	従業員 2,000人 来訪者 40,000人

1-3-2-1 一時退避スペース（敷地内の空地等）に係る検証

- 全ての滞在者が建物外に一時退避する場合、一時退避者は休日（大規模イベント開催時）で約42,000人（平日で約15,500人）となるが、屋外の空地は98,700㎡程度は見込まれることから、1㎡/人（大阪市地域防災計画における一時避難所の滞在密度の基準）を満たす一時退避スペース（屋外の空地）は確保されている。

1-3-2-2 一時滞在のための屋内空間に係る検証

- ・組織に属する従業者が約 13,000 人（休日で約 2,000 人）であり、従業者が建物内での一時滞在に必要な面積は 20,800 ㎡（1.6 ㎡/人：大阪市地域防災計画における一時避難所の滞在密度の基準）であるが、業務系施設で滞在利用可能なスペースは約 270,000 ㎡程度は見込まれ、それぞれが所属する組織の屋内空間で一時滞在できる空間を有する。
- ・休日における組織に属さない来訪者は約 40,000 人（平日で約 2,500 人）となり、64,000 ㎡（1.6 ㎡/人）必要であるが、訪問先の建物（各企業の建物及びATC、インテックス大阪など）における屋内空間（会議室、ホール、共用部など）は少なくとも約 105,000 ㎡あり、一時滞在できる空間を有する。

1-3-2-3 防災備蓄物資に係る検証

- ・1 晩とどまるためには休日で 42,000 食（来訪者：40,000 食）の備蓄が必要となり、従業者等用（3 日分）の備蓄は有している企業もあるが、来訪者用の備蓄を有しているものは一部にとどまる。
- ・コスト・維持管理の課題があるため、まずは、各企業の備蓄、エリア内の食料品売場やコンビニ、飲食店等における食材・物資等のストックでの対応についての検討が必要である。

2. 滞在者等の安全の確保を図るための事業等

2-1 都市再生安全確保施設の整備及び管理（法第 19 条の 13 第 2 項第二号及び第三号関係）

- ・災害発生時には、滞在者等を各建築物に留める方針に基づき、各建物管理者は、従業者や来訪者などを施設内にとどめる。
- ・特に従業者に比べて、来訪者が多い施設は、人の混乱などを抑える対策が必要であるため、必要に応じて、屋内の空間を退避施設として位置づけていく。
- ・また、けが人などに対応できる環境を整える必要があるため、森ノ宮医療大学は退避施設として位置づける。
- ・最先端低体温研究施設計画（計画）については、けが人などに対応できる環境を整えるため退避施設として位置づけるだけでなく、飲料水の提供も行う。

表 法第 19 条の 13 第 2 項第二号及び第三号に係る計画

都市再生安全確保施設に係る事項			事業に係る事項			管理に係る事項			
番号	施設の名称	種類	所有者	実施主体	事業内容	実施期間	管理主体	管理の内容	実施期間
①	ATC 屋内通路・アトリウム	退避施設	ATC(株)	ATC(株)	退避施設の整備等	H26～	ATC(株)	清掃、障害物の撤去、照明等設備のメンテナンス	H26～
②	森ノ宮医療大学	退避施設	森ノ宮医療学園	森ノ宮医療学園	退避施設の整備等	H26～	森ノ宮医療学園	清掃、障害物の撤去、照明等設備のメンテナンス	H26～
③	最先端低体温研究施設（計画） 【退避施設 1,198 ㎡】	退避施設	桂輝会	桂輝会	退避施設の整備等	H28～	桂輝会	清掃、障害物の撤去、照明等設備のメンテナンス	H28～
④	インテックス大阪	退避施設	大阪市	インテックス大阪運営共同事業体	退避施設の整備等	H26～	インテックス大阪運営共同事業体	清掃、障害物の撤去、照明等設備のメンテナンス	H26～

2-2 滞在者等の安全の確保を図るために必要な事業（法第 19 条の 13 第 2 項第四号関係）

建物所有者等と実施に向けた協議が整った時点で計画に記載することとする。

2-3 滞在者等の安全の確保を図るために必要な事務（法第 19 条の 13 第 2 項第五号関係）

以下の内容について、コスモスクエア開発協議会と連携し、内容の充実を順次図る。

2-3-1 事務の実施体制

- ・災害発生から交通機能回復までの応急対応活動を地域で担う組織として、災害対策本部、救護班を組成し、各施設管理者の連携により事務を実施する体制の整備を図る。

2-3-2 災害時に実施する事務の内容

各施設管理者、災害対策本部、救護班に関する次の事務内容について検討する。

（各施設管理者）

- ・各建物の安全性の確認
- ・滞在者の確保
- ・被災状況の整理

（災害対策本部）

- ・各施設の被災状況の集約
- ・各施設への災害情報の提供
- ・行政等との情報交換

（救護班）

- ・地区内のけが人の収容及び救護
- ・各施設への救護派遣

2-3-3 その他滞在者等の安全の確保のために実施する事業

- ・コスモスクエア内部及び咲洲から内陸部へのバスなどの鉄道の代替交通手段について地域独自の確保を検討する。

2-4 滞在者等の安全の確保を図るために必要な事項（法第 19 条の 13 第 2 項第六号関係）

- ・地域の体制整備
- ・情報共有、退避施設（大規模集客施設等）の運用などの対策マニュアル整備
- ・施設管理者が連携した防災訓練（図上訓練など）等の実施
- ・日常からの退避場所の施設管理

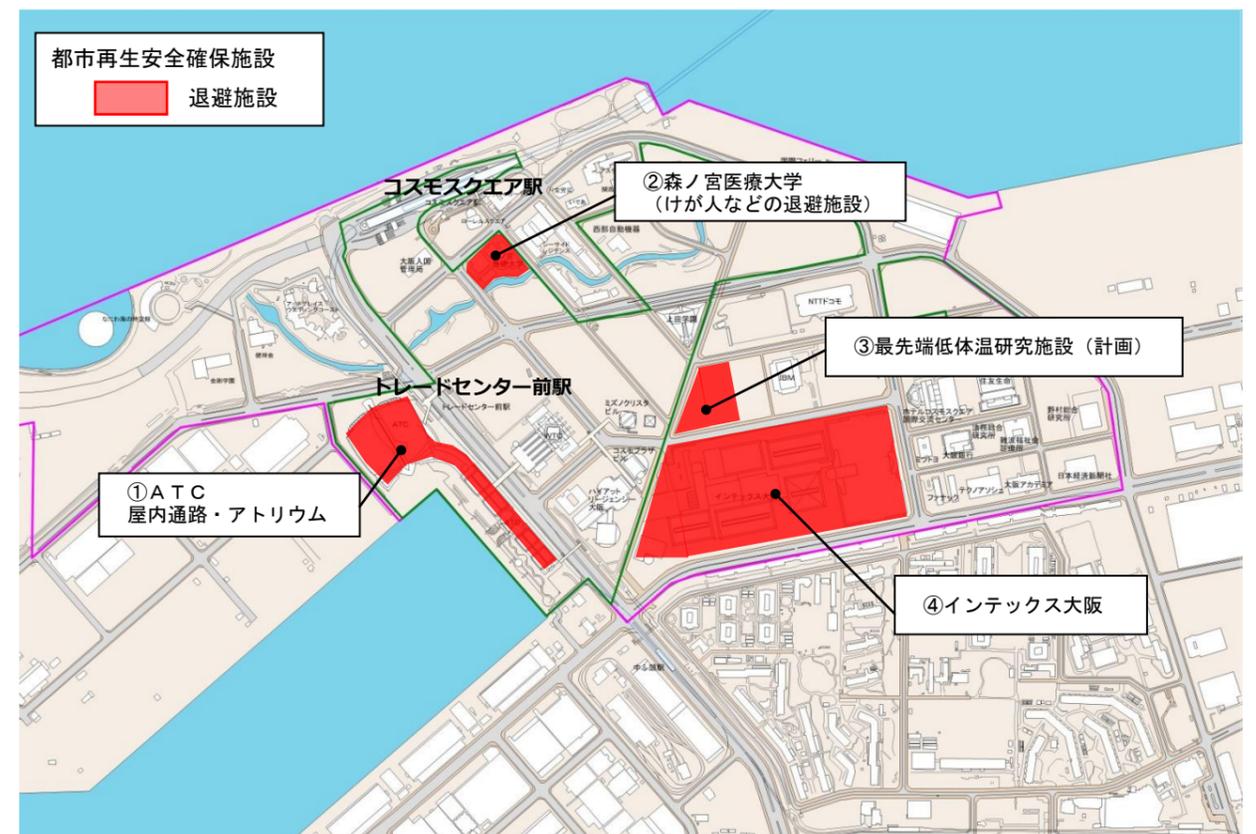


図 大阪コスモスクエア駅周辺地域 都市再生安全確保計画図